

青少年への携帯電話等フィルタリングサービスの
加入奨励に関する指針

平成24年2月

第2版

社団法人電気通信事業者協会

改定履歴

版数	日付	内容
第1版	平成22年4月28日	公表
第2版	平成24年2月3日	本指針公開1年を経て、社会情勢の変化やフィルタリングサービスに係る各省庁会議体報告書等ふまえ、付則にもとづき見直しを実施

本指針の位置づけ

携帯電話・PHS事業者（以下「携帯電話等事業者」という。）は、青少年による安全・安心なインターネット利用環境の整備を目指して、一連の総務大臣からの要請（平成18年11月、平成19年12月、平成20年4月）及び青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（平成20年法律第79号。以下、「青少年インターネット環境整備法」という。）への対応や、出前講座等の普及・啓発等の自主的取り組みを中心として、携帯電話等フィルタリングサービスの普及・改善に努めてきたところである。

本指針は、携帯電話等フィルタリングサービスの更なる普及・改善を目指し、携帯電話等フィルタリングサービスの契約や解除等に係る望ましい対応を手続フローに沿って示したものである。携帯電話事業者等が本指針に基づいた対応を行うことで、青少年及びその保護者の携帯電話等インターネットサービスについての正しい理解が向上し、青少年の安心・安全なインターネットの利用環境が整備されることを期待する。

本指針の対象となる事業者

本指針の対象は、社団法人電気通信事業者協会に加盟する携帯電話等事業者とする。

定 義

本指針で使用する用語の定義は以下のとおりである。

用語	定義
携帯電話等端末	携帯電話端末及びPHS端末
携帯電話等事業者	携帯電話事業者及びPHS事業者
TCA	社団法人電気通信事業者協会
青少年	18歳に満たない者
青少年契約者	携帯電話等事業者が提供する携帯電話等インターネットサービスの契約者である青少年
成人契約者	携帯電話等事業者が提供する携帯電話等インターネットサービスの契約者である成人
青少年使用者	携帯電話等を現に使用している青少年
保護者	親権を行う者若しくは後見人又はこれらに準ずる者

用語	定義
青少年有害情報	青少年インターネット環境整備法第2条第4項に規定する「青少年有害情報」
携帯電話等フィルタリングサービス	青少年インターネット環境整備法第2条第10項に規定する「青少年有害情報フィルタリングサービス」
携帯電話等インターネットサービス	青少年インターネット環境整備法第2条第7項に規定する「携帯電話インターネット接続役務」
親権者同意書	青少年が携帯電話等事業者と電気通信サービスの契約を行う際に保護者がその契約内容について確認・同意したことを証することを目的とするもの

青少年への携帯電話等フィルタリングサービスの加入奨励に関する指針

①使用者の確認

契約者に対して、青少年による使用の有無を確実に確認する。

②携帯電話等インターネットサービス及び携帯電話等フィルタリングサービスの説明

青少年使用者やその保護者に対して、下記の事項を確実に説明する。

- (ア) 保護者には、法律上、青少年のインターネット利用状況を把握・管理する努力義務が課されていること
- (イ) 携帯電話等インターネットサービスの利用にあたって違法・有害情報の閲覧等の一定のリスクがあり、携帯電話等フィルタリングサービスの利用はリスク軽減に有効な手段であること
- (ウ) 携帯電話等フィルタリングサービスはリスクを完全に除去するものではなく、保護者による利用状況の把握及び利用の管理が必要であること
- (エ) 携帯電話等フィルタリングサービスの機能

③加入/非加入意思の確認

- (ア) 原則、携帯電話等フィルタリングサービスに加入する必要があることを説明し、保護者に加入/非加入の意思を確認する。
- (イ) 保護者による申告と偽った非加入申告を防ぐため、必要な措置をとる。

④利用中の携帯電話等フィルタリングサービス解除申出の確認

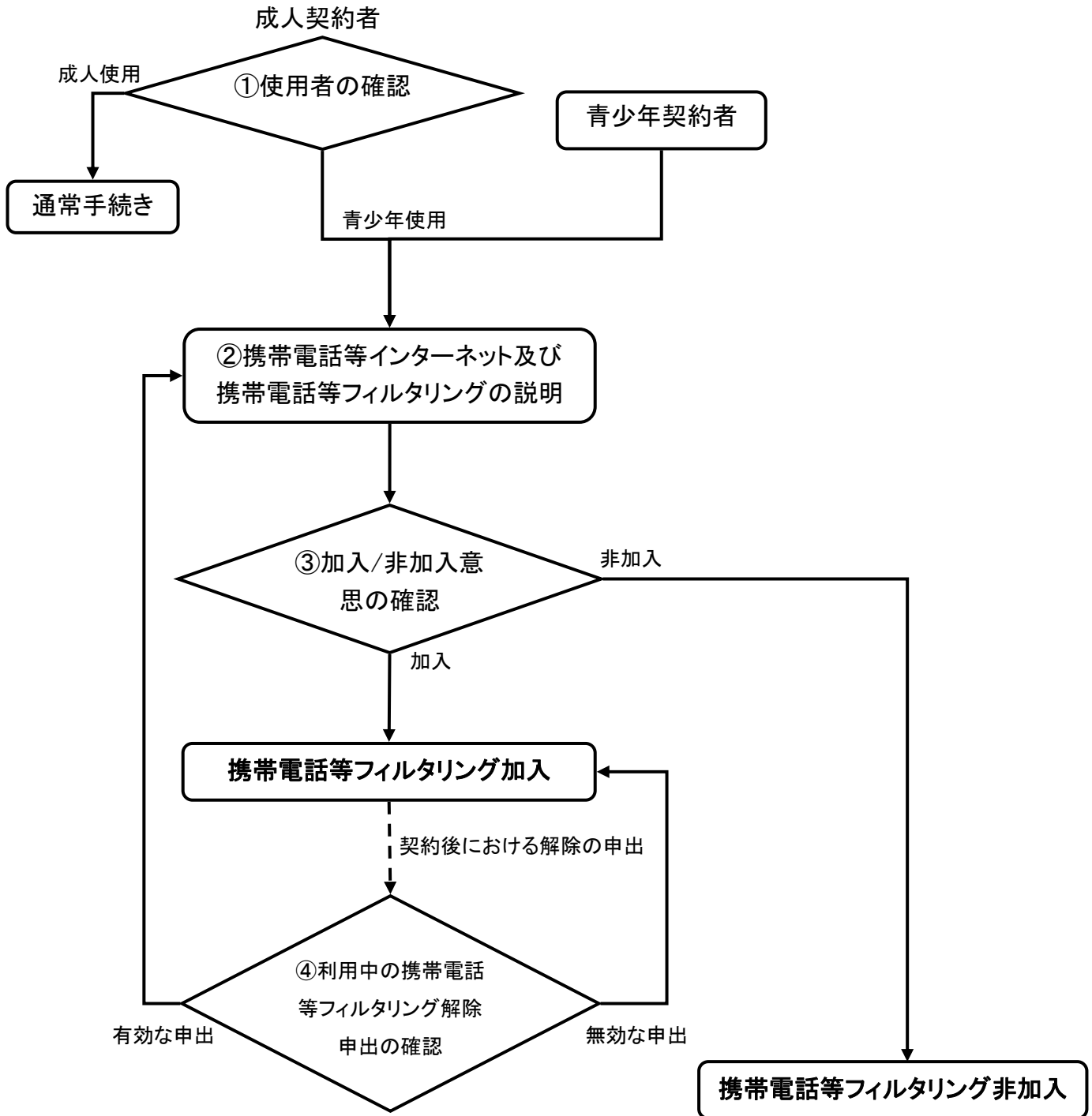
- (ア) 保護者による適切な判断に基づかない解除申告を防ぐため、必要な措置をとる。
- (イ) 保護者による申告と偽った解除申告を防ぐため、必要な措置をとる。

○その他の携帯電話等インターネットサービス利用環境整備施策

- (ア) 青少年の携帯電話等インターネットサービスの利用状況を把握して、携帯電話等フィルタリングサービスの改善に努める。
- (イ) 青少年のインターネットを適切に活用する能力の向上に資するため、必要な措置に努める。
- (ウ) 青少年の携帯電話等インターネットサービスの利用環境の整備に資するため、販売員への適切な指導を行う。

《参考》

手続フロー



《解説》

「青少年への携帯電話等フィルタリングサービスの加入奨励に関する指針」について解説を示すものである。なお、参考として対応例を挙げているが、あくまで例示であってこれらに限られるものではなく、具体的な対応については各携帯電話等事業者の独自の工夫に委ねられる。

①使用者の確認

契約者が成人の場合は、青少年による使用の有無を確実に確認する。

携帯電話等事業者は、青少年インターネット環境整備法第17条第1項において、青少年の携帯電話等端末の使用にあたって、携帯電話等フィルタリングサービスの利用を条件として提供することが求められている。法の確実な履行のためには、まず青少年使用の有無の確実な把握が必要である¹。

具体的には、新規契約者に対する青少年使用の有無を確認することはもちろん、青少年が使用する成人契約の携帯電話等が一定程度存在することに鑑み、既契約者に対し、機種変更等の機会をとらえて青少年使用の有無を確認することが望ましい。なお、契約者が青少年の場合は、青少年による使用が合理的に推定できるため、確認を行う必要はなく、契約者が成人の場合にのみ青少年による使用を確認することとなる²。

【対応例】

- ・ 新規契約申込書に、青少年使用の有無を申告する欄を設ける。
- ・ 新規契約申込書に、使用者情報(氏名、年齢)を申告する欄を設ける。
- ・ 既契約者に対し、機種変更等の機会をとらえて青少年使用の有無を確認する。
- ・ 既契約者に対し、機種変更等の機会をとらえて使用者情報を確認する。

②携帯電話等インターネットサービス及び携帯電話等フィルタリングサービスの説明

青少年使用者やその保護者に対して、下記の事項を確実に説明する。

- (i) 保護者には、法律上、青少年のインターネット利用状況を把握・管理する努力義務が課されていること
- (ii) 携帯電話等インターネットサービスの利用にあたって違法・有害情報の閲

¹ なお、青少年インターネット環境整備法第17条第2項は、保護者に対して、青少年使用の有無の申告義務を課している。

² 契約者が成人でも青少年でもない場合の対応は各事業者に委ねられる。

覧等の一定のリスクがあり、携帯電話等フィルタリングサービスの利用はリスク軽減に有効な手段であること。

- (iii) 携帯電話等フィルタリングサービスはリスクを完全に除去するものではなく、保護者による利用状況の把握及び利用の管理が必要であること。
- (iv) 携帯電話等フィルタリングサービスの機能。

青少年による携帯電話等インターネットサービスの利用は一般的なものとなっているが、青少年使用者やその保護者が、そのリスク³を完全に理解しているとは言い難い状況にあり、携帯電話等フィルタリングサービスの加入率の向上を妨げているとの指摘があることから、そのリスクについて確実に説明することとする。また、携帯電話等フィルタリングサービスについても、その重要性・有用性が、使用者に正しく認知されているとは言い難い状況にあり、対応が必要である。また、フィルタリングサービスさえ加入していれば携帯電話インターネット利用のリスクを除去できるというものではなく、保護者による青少年による携帯電話等インターネットサービスの利用状況を把握・監督は、青少年インターネット環境整備法にて、保護者の努力義務として定められていることも合わせて説明を行うことが求められる。さらに、青少年使用者やその保護者によっては、有害ではないサイトまで閲覧不可になっているため使いにくいとの指摘もあることから、カスタマイズ機能や年齢層別のサービス等の、多様な利用者ニーズに合わせた携帯電話等フィルタリングサービスについて説明することとする。

また、フィルタリングサービス非加入および利用中のフィルタリングサービス解除の申出を受けた場合には、フィルタリングサービスを利用しない場合のリスクや、保護者による監督の必要性を再度説明する。

【対応例】

- ・ 説明事項や方法について、店頭販売員向け運用マニュアル作成等の手順について整備を行う。
- ・ 携帯電話等フィルタリングサービスを利用しない場合に、青少年有害情報の閲覧リスクが飛躍的に高まることを、具体的な統計を用いて説明する。
- ・ 説明事項をスムーズに行うための店頭販促物を作成する。
- ・ カスタマイズ機能や年齢層別等、多様な利用者ニーズにあわせた携帯電話等フィルタリングサービスについて説明し、利便性を特段損ねることなく青少年の利用環境の健全性を高めることが可能なことを説明する。
- ・ 利用者から質問があった場合には、代表的なウェブサイトが、携帯電話等フィルタリングサービスの加入により閲覧可能かどうか、確実に回答する。
- ・ 保護者へ、フィルタリングサービス利用における注意点を説明する

³ 違法・有害情報の閲覧や、CGMサイトを通じた福祉犯被害など。

- ・ 無線 LAN 接続に係る下記事項を説明する
 - (i) 無線 LAN 接続機能の有無
 - (ii) 無線 LAN 接続時におけるフィルタリング利用の可否(利用できる場合はその方法)
 - (iii) 無線 LAN 機能の制限の可否(制限できる場合はその方法)

③加入/非加入意思の確認

- (ア) 原則、携帯電話等フィルタリングサービスに加入いただく必要があることを説明し、保護者に加入/非加入の意思を確認する。
- (イ) 保護者による適切な判断に基づかない非加入申告を防ぐため、必要な措置をとる。
- (ウ) 保護者による申告と偽った非加入申告を防ぐため、必要な措置をとる。

青少年インターネット環境整備法第17条第1項は、保護者による携帯電話等フィルタリングサービスの解除を認めているため、保護者に対して携帯電話等フィルタリングサービス加入/非加入の意思確認が必要となる。

(ア)と(イ)について、一部の保護者は、青少年の携帯電話等インターネットサービス利用に際しての一定のリスク(違法・有害情報の閲覧等)に対する理解が必ずしも十分でないまま、非加入申告がなされるケースも考えられることから、加入/非加入の意思確認に先立ち、原則携帯電話等フィルタリングサービス加入とした法の規定について十分説明するとともに、非加入申告の理由について今一度検討する機会を提供することが重要である。

(ウ)について、例えば青少年によるなりすまし等、保護者による申告と偽った非加入申告がなされているとの指摘に対応し、保護者による申告の真実性を確認するため、所要の措置をとることが重要である。

【対応例】

- ・ 保護者に対して、パンフレットやリーフレット等を交付し、説明を行う。
- ・ 保護者から、非加入を申告する理由を取得する。
- ・ なりすましの防止のため、非加入申告に際しては保護者の本人確認を行う。確認の方法としては、保護者本人の来店、架電による確認や、保護者の身元確認書類の確認などが考えられる。

④利用中の携帯電話等フィルタリングサービス解除申出の確認

- (i) 保護者による適切な判断に基づかない解除申告を防ぐため、必要な措置

をとる。

- (ii) 保護者による申告と偽った解除申告を防ぐため、必要な措置をとる。

新規契約時のみならず、契約後も、保護者による適切な判断に基づかない解除申告、保護者による申告と偽った解除申告を防止することが必要である。

【対応例】

指針②、③と同様の対応が考えられる。

○その他の携帯電話等インターネットサービス利用環境整備施策

- (ア) 青少年の携帯電話等インターネットサービスの利用状況を把握して、携帯電話等フィルタリングサービスの改善に努める。
- (イ) 青少年のインターネットを適切に活用する能力の向上に資するため、必要な措置に努める。
- (ウ) 青少年の携帯電話等インターネットサービスの利用環境の整備に資するため、販売員への適切な指導に努める。

【対応例】

- ・ 携帯電話等事業者の協力のもと、TCAにて、数値等の公表を行うことにより、青少年の携帯電話等利用状況の説明を行う。
- ・ TCAにて、青少年や保護者の情報リテラシーの向上に資する情報を積極的に提供する。
- ・ 青少年や保護者、教師を対象とした、安心・安全にインターネットを利活用するための講座・研修の実施、サポートを行う。
- ・ 販売員を対象として、携帯電話等フィルタリングサービスに係る知識習得を目的とした研修を行う。

付則(本指針の見直し)

本指針は、携帯電話等に係るサービスの発展状況や、関連法規等、環境の変化を踏まえ、その内容について必要に応じ検討を行い、適時適切に見直しを行う。